

開催地名：静岡県静岡市	
開催日時	令和4年11月19日（土） 10：00 ～ 11：30
開催場所	清水テルサ
語り部	菊池 健一 （宮城県仙台市）
参加者	自主防災組織等 236名
開催経緯	<p>地域への出前講座や「せとうち防災リーダー研修」など市独自の研修を行い、住民の防災意識の向上に努めているものの、「自助」の意識はまだ低く、行政任せになっている地域もみられる。また、自主防災組織の結成を推進しており、全体の75.2%の自治会が自主防災組織を結成しているが、定期的に避難訓練を行うなど実効性のある「共助」の仕組みづくりを行っている自主防災組織は限られている。</p>
内容	<p>（1）震災被害の背景</p> <p>東北地方は非常に地震が多い地域であり、特に宮城県など太平洋沿岸地域については、過去に幾度となく地震や津波の被害を受けてきた。1896年（明治29年）にマグニチュード8.5の明治三陸地震、1933年（昭和8年）にマグニチュード8.1の昭和三陸地震、1978年（昭和53年）に宮城県沖地震、2003年（平成15年）に宮城北部連続地震、2005年（平成17年）に宮城県沖地震を記録している。1978年の宮城県沖地震では、死者28人（ブロック塀などの下敷き18人を含む）、負傷者1,325人、建物の全半壊7,400戸、停電70万戸、断水7,000戸という多大な被害が生じた。特徴の1つとして、ブロック塀倒壊の多発が挙げられ、このブロック塀の倒壊によって18人の子供が犠牲となった。この地震は、当時の人口50万人以上の都市が初めて経験した都市型地震の典型と言われ、この地震を契機に、宮城県では自主防災組織を各町内会に設置する動きが起り、1995年の阪神・淡路大震災以後、この動きは加速した。</p> <p>（2）東日本大震災時の状況について</p> <p>地震発生時、私の自宅がある七郷地域は震度7の烈震で、4～5分ほどすごい揺れが続いた。仙台市では11.5メートルの津波の被害を受けた。海面が11.5メートル高くなった状態で海水が押し寄せ、海岸から3キロ以上内陸まで浸水した。県警への避難指示を聞き、3つの町内会を走り周辺住民に津波から声をかけてまわった。町内会では大規模災害に備えて、毎年避難訓練を行っていたが、東日本大震災では、ほとんど役に立たなかった。激しい揺れに動揺する中、道路は寸断され、携帯電話、固定電話ともつながらないため、火の始末、出口の確保、家族への連絡、周りの人の安否確認等、身を守るすべてのことができなかったからだ。</p> <p>避難所への避難についても、速やかに移動できない人たちが目立った。貴重品を探していたり、貴重品を置いていくことに抵抗を感じて避難を拒んだりする方もいた。命に関わる問題なので、毅然とした態度で避難を求めることが必要である。また、夜間はどうしても周囲の目が届かないので、自警団を編成して区域のパトロールを行った。</p>

避難所の運営についても、スタート時点からうまく機能はしなかった。運営を阻害したものとしては、情報の不足、燃料の不足、通信手段の不足の3つがあげられる。また、1つの避難所に、8つの町内会が集まっており、町内会ごとでは避難訓練を行っていたが、合同では実施していないため連携がうまくいかず、運営に支障が出た。地震4日目まで物資が届かなかったことも不安をあおった。対策として、町内会長を中心とし、町内会ごとにまとまってコミュニティ最優先の運営を進めた結果、情報収集と伝達に効果があった。

(3) 避難所の状況と、避難生活から得た教訓

長い避難生活を考え、町内会の主要な役員を核とした組織編成を行ったが、組織に対する不満、顔見知り同士の派閥、プライバシーのない集団生活でのストレス、ペット問題、ボランティア団体の過度な訪問など、避難所生活では対処すべき課題が絶えなかった。原因の1つとして、津波避難と防災訓練は行ってきたが、「避難所運営訓練」を全く行っていなかったことがあげられる。今後の防災対策では、避難所へ移動して終わる避難訓練だけではなく、その後を想定した避難所運営訓練を多く行うことと、自主防災組織や避難所運営組織には女性を積極的に登用することが必要である。また、避難所はどうしても高齢者中心になる（実際9割が高齢者で占められた）ため、高齢者の目線での生活サイクルを維持できるように工夫する必要がある。

さらには、地域、行政・学校と連携して、実態に即した訓練の実施を行うとともに、町内会行事等に積極的に参加して、近隣の住民とのコミュニケーションをとっていくことの必要性も強く感じた。そして何より求められるのは、迅速な判断と行動であると思う。



開催地より

東日本大震災時の実体験に基づく避難所運営についてのお話を、非常にわかりやすくご説明いただいた。当市では今日の講演をふまえ、女性の防災リーダー育成を進めるとともに、大規模災害時の避難所運営を想定し、学区等での防災の取り組みを進めていきたい。